

2013年度連結決算実績

損益計算書

(単位:億円)	2013年度実績		2012年度実績			
	連結	単体	連結		単体	
				増減		増減
売上高	25,633	12,156	23,057	2,576	11,579	577
総利益 (総利益率)	1,284 (5.0%)	303 (2.5%)	1,077 (4.7%)	206	279 (2.4%)	24
営業費	▲ 927	▲ 252	▲ 835	▲ 93	▲ 252	▲ 0
貸倒費用	▲ 5	2	17	▲ 22	15	▲ 13
暖簾償却	▲ 0	-	▲ 2	2	-	-
営業利益	351	54	257	94	43	11
受取利息	6	6	5	1	7	▲ 1
支払利息	▲ 39	▲ 7	▲ 37	▲ 2	▲ 9	2
利息収支	▲ 33	▲ 1	▲ 32	▲ 1	▲ 2	1
受取配当金	16	103	18	▲ 2	105	▲ 2
その他営業外損益	▲ 16	▲ 27	4	▲ 20	▲ 16	▲ 11
持分法利益	19	-	34	▲ 15	-	-
経常利益	337	128	281	56	129	▲ 1
特別損益	58	51	46	11	▲ 34	84
税引前利益	395	179	327	68	96	83
法人税等	▲ 136	▲ 45	▲ 93	▲ 44	▲ 6	▲ 39
少数株主利益	▲ 21	-	▲ 15	▲ 6	-	-
当期純利益	237	134	219	19	90	44

基礎収益	358	260	98
-------------	------------	------------	----

基礎収益=営業利益(貸倒費用を除く)+利息収支+受取配当金+持分法による投資損益

連結貸借対照表

(単位:億円)	2014年3月末		2014年3月末	
		2013年3月末比		2013年3月末比
流動資産	8,615	304	流動負債	6,475 ▲ 8
現金及び預金	299	6	取引債務	3,667 128
取引債権	5,883	305	短期借入金	2,453 ▲ 109
棚卸資産	2,132	37	その他の流動負債	355 ▲ 27
その他の流動資産	302	▲ 43	固定負債	1,104 34
固定資産	2,523	▲ 17	長期借入金	892 19
有形・無形固定資産	1,314	27	その他の固定負債	212 15
投資その他の資産	1,209	▲ 44	負債合計	7,579 26
			資本金・資本剰余金	1,500 0
			利益剰余金	1,496 129
			評価・換算差額等	146 109
			(少数株主持分を除く純資産計)	3,142 238
			少数株主持分	417 22
			純資産合計	3,560 260
資産合計	11,138	287	負債及び純資産合計	11,138 287

連結対象会社数

	子会社	関連会社	連結対象計
事業投資先	93(+5)	48(+1)	141(+6)
国内・海外法人	20(±0)	-	20(±0)
合計	113(+5)	48(+1)	161(+6)

・括弧内は前年度末からの増減
・孫会社を除く連結対象子会社は79社

連結財務指標

	2014年3月末	2013年3月末
株主資本比率	28.2%	26.8%
ネットD/E レシオ	1.1	1.3

・株主資本比率
=少数株主持分を除く純資産÷総資産
・ネットD/E レシオ
=(長短借入金+ネット流動化債権-現預金)÷純資産(少数株主持分除く)

2013年度 連結決算の概要

【事業環境】

当期の世界経済は、2008年秋のリーマン・ショック以降、長期にわたって低調に推移していた主要先進国の景気に回復の兆しが見られた一方、けん引役であった中国・アセアン・インド等、財政不安や政情不安を抱えた新興国の成長率が鈍化したこともあり、全体として緩やかな成長に留まった。日本経済においては、2012年下期以降の円高修正や復興需要の本格化、それらに伴う企業業績の持ち直しにより、2013年末には日経平均株価が16,000円を超えるなど、全般的に底堅く推移した。また、2013年9月には2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことも、経済効果のみならず、景気マインドの向上に寄与した。

【業績】

このような事業環境下、当社グループでは「連結ベースでの収益に見合ったコスト構造への転換」、「環境変化に適応した経営資源配分の推進」、「国内におけるグループを超えた事投先の再編の検討」、「コンプライアンス体制の更なる強化」を重点項目として掲げ、また中期経営計画のテーマでもある「強靱な国内事業への再構築」、「海外事業の戦略的取組み」に向けた施策を推進している。以上の結果、当年度の当社グループ連結業績は、売上高は2兆5,633億円(前連結会計年度比:11.2%増)、経常利益337億円(同:20.1%増)および連結純利益237億円(同:8.6%増)となり、前年度実績を上回る結果となった。

<主な項目の状況>

1. 売上高、総利益

鋼材単価の上昇により、前年度比で売上高は2,576億円増加し2兆5,633億円、総利益は206億円増加し1,284億円となった。

2. 営業費

引続きコスト削減等に努めたものの、連結子会社の増加や円高修正により全体では93億円増加し927億円となった。

3. 特別損益

有価証券売却益の計上等により58億円となった。

4. 取引種別売上高

売上高を取引種別に見ると、国内が1兆6,187億円(全体の64%)、海外が4,927億円(同19%)、輸出が4,430億円(同17%)、となった。

5. 総資産、株主資本

取引債権の増加を主因として総資産は前年度末比287億円増加し、1兆1,138億円となった。この内、流動資産は77%を占め、引続き流動性の高い財務構造を維持している。また、少数株主持分を除く純資産は、株価の回復、円高修正による評価・換算差額等の増加により、前年度末比238億円増加し3,142億円となった。その結果、株主資本比率は28.2%と前年度末比1.4%増加し、財務の健全性も強化されている。

6. 有利子負債

米国向け鋼材取引は引続き堅調に推移しているものの、タイ自動車向けの減速に加え、国内グループファイナンス拡充による資金効率化や保有株式の売却を促進した結果、連結ベースの借入残高は3,344億円と前連結会計年度末比91億円の減少となった。

【関係会社の状況】

第4次中期経営計画の2年目にあたる本年度は、「海外事業の戦略的取組み」に対する具体的な取組みとして、自動車メーカーの世界戦略に対応し、中長期的に経済発展の見込まれるブラジルにおいて、線材三次製品である自動車用ファスナー(ボルト・ナット類)に代表される自動車用小物部品を在庫販売する新会社Nifast do Brasil Ltda.を設立した。また、2014年のサッカーW杯、16年のオリンピックなど今後10年以内に多数の国家的イベントの開催が予定され、今後大規模なインフラ投資が見込まれている同国において、厚板加工ビジネスにおける国内需要の捕捉を目的とした厚板熔断加工の新会社Metal One Shibaura Brasil Ltda.を設立した。

一方、国内では「強靱な国内事業への再構築」に対する具体的な取組みとして、国内建材の更なる事業基盤強化を推進すべく、前年度において株式公開買付により100%子会社化したエムオーテック、同じく国内建材・冷鉄源事業の集約を進めたメタルワン建材の有機的な連携を一層強化し、営業・コスト両面からのシナジー追求に向けた取組みを推進している。